

〈東邦〉 なるほどガイド

東邦銀行 平成19年度中間期(9月)
105期 事業の中間ご報告／ミニディスクロージャー誌



こころときめいて、くらしかがやいて。

東邦銀行



皆さまには、日頃より東邦銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、わが国経済は、企業部門が好調に推移し、これが家計部門にも波及するなど国内民間需要に支えられたかたちで景気回復基調が持続していますが、当行が主たる営業基盤としている福島県内の経済につきましても、回復スピードに業種間・地域間格差を感じるものの、雇用情勢改善による個人消費の持ち直しや生産活動上昇の動きを受け、緩やかな回復が続いております。

一方、本年秋のゆうちょ銀行誕生、金融商品取引法の施行、さらには12月全面解禁となる保険窓販の動き等、金融界を巡る環境は大きく変化しており、加えて法令等遵守や経営管理（ガバナンス）態勢の強化、CSR（企業の社会的責任）への取組み等、金融機関に求められる課題は山積しております。

こうした中で、当行は平成18年4月より「地域における存在感、企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」をスタートさせ、お客さま・地域からの信頼にお応えし、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指し、常にお客さまの目線に立ちながら、目標達成に向けた取組みを積極的に展開しております。

東邦銀行は、より質の高い金融サービスの提供を通して、地域のお客さまの利便性の向上に努めますとともに、皆さまとともに歩む地域のリーディングバンクとして、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

平成19年12月

取締役頭取 **北村清士**

プロフィール

平成19年9月30日現在

設 立	昭和16年11月4日
本店所在地	福島市大町3番25号
店 舗 数	本支店113（県内105、県外8）
資 本 金	186億84百万円
従 業 員 数	1,949人
総 資 産	28,451億円
預 金	25,582億円
貸 出 金	18,831億円

目次

- 2 ● 中間決算ハイライト
- 3 ● 東邦銀行の考え
- 4 ● 東邦銀行の計画
- 6 ● 損益の状況
- 7 ● 総預金と貸出金の状況
- 8 ● 不良債権の状況
- 9 ● 地域経済活性化への取組み
- 10 ● 利便性向上に向けた取組み
- 11 ● CSR（企業の社会的責任）への取組み
- 13 ● 19年度中間決算のご報告
- 15 ● グループの19年度中間決算のご報告
- 17 ● THE TOHO BANK NOW
- 18 ● 株式についてのご案内・役員

19年9月期当行は安定的な収益および十分な健全性を確保し、皆さまから高い信頼を得ています。



自己資本比率（単体）

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は10.71%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。

銀行経営の健全性を測る上で重要な指標となっている自己資本比率（単体）は10.71%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。
また、Tier1比率（コアの自己資本比率）は8.85%となっております。

●自己資本比率

自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務を営む銀行は8%以上（国際統一基準）、当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。



●Tier1比率

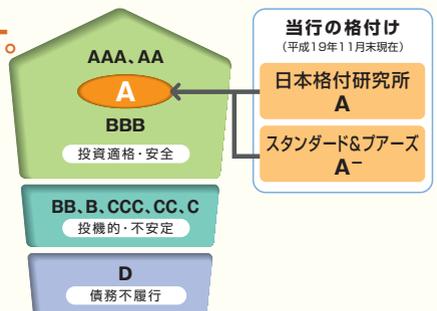
自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的項目（Tier1）と、一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier2）とに区分されます。Tier1比率は、補完的項目（Tier2）を除くコアの自己資本比率と言えます。

当行の格付け

投資適格水準との評価を得ています。

経営の健全性と安定性に関しては客観的な評価が大切です。「格付け」は、利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したものです。最近では、企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られるようになっております。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを、またスタンダード&プアーズ社より「A-」の長期発行体格付けを取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得ております。



地域金融機関としての役割・使命

- 「地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。」
- これは私どもが掲げている企業理念の一つ「社会的使命」であり、地域のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を築き幅広い金融ニーズにお応えすることこそが、福島県のリーディングバンクとしての役割であり使命であると考えています。
- お客さまの視点に立ち、最適かつ有益な情報をご提供する、さらには付加価値の高い金融サービスをご提供する。これらのことを通じて、東邦銀行は地域活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

東邦銀行の企業理念

当行では、平成3年11月の創立50周年時に掲げた以下の企業理念に基づいた経営を心がけております。当行役職員一人ひとりがこの企業理念に沿って行動することを通じて、お客さま・地域からの信頼に答え、また、市場・株主の皆さまからも高く評価される「21世紀のベスト・リージョナルバンク(最も優れた地域金融機関)」を目指してまいります。

東邦銀行

社会的使命

地域を見つめ、 地域とともに

私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。

経営姿勢

お客さまの 満足のために

私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。

行動規範

新しい感覚と 柔軟な発想を もって

私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

中期経営計画

当行は平成18年4月より計画期間を3年間とする新たな中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」をスタートさせました。

当行の“存在感”すなわち企業価値の向上に向け4つの重点プランを掲げ、常に「お客様の目線」を忘れることなく、全役職員が一丸となって本中期経営計画の実行に取組み、“21世紀のベスト・リージョナルバンク”を目指してまいります。

中期経営計画の体系図

株主の皆さま

お客さま

地域

市場

目指すべき銀行像(長期ビジョン)

21世紀のベスト・リージョナルバンク

お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループ

中期経営計画

名称: TOHO 躍進プラン 2006

【計画期間:平成18年4月1日～平成21年3月31日】

〈メインテーマ〉

「地域における存在感」・「企業価値」の向上に向けて
～150週の挑戦～

計数的な計画 (最終年度)

- 県内貸出金シェア…………… 40%目指す
- 個人ローン残高…………… 6,000億円
- 投資商品残高…………… 6,000億円

経営指標 (最終年度目標)

- 当期純利益…………… 75億円
- コア実質業務純益…………… 170億円
- ROE…………… 6%程度
- 自己資本比率…………… 11%程度

重点プラン

*トップライン強化プラン

- マーケット別営業力強化戦略
- チャネル・商品・手数料強化戦略
- マーケット運用強化戦略
- CS重視の事務処理体制推進戦略
- 関連グループ連携強化戦略

地域活力サポートプラン

- 経営支援・事業再生推進戦略
- 利用者の利便性向上戦略
- 地域密着型金融推進戦略

働きがい倍増プラン

- 活力ある企業風土確立戦略
- 営業店自主性発揮戦略

*ガバナンス強化プラン

- 法令等遵守態勢の充実・強化
- 説明態勢、苦情・相談処理機能等の充実・強化
- リスク管理態勢の充実・強化
- 内部統制システムの強化
- 配当戦略の見直し

※トップライン強化…お客さまとの関わりを持つ営業の第一線の強化等を通じ、資金利益や役員取引等利益等、業務粗利益の拡大を目指すこと。
※ガバナンス…企業統治。企業経営をどのように管理していくかということ。

地域密着型金融推進計画

地域密着型金融の推進は、当行の企業理念の一つである「地域を見つめ、地域とともに」そのものであると考えており、当行では、その基本的な方針や具体的な取組み策を盛り込んだ「地域密着型金融推進計画」を策定しております。

本計画は、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の提供」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3つを柱としており、これまで以上に、お取引先企業の支援を強化していくとともに、円滑な資金供給を通じた地域の活力向上や、地域の情報ネットワークを活用した地域全体の活性化などに積極的に取り組んでまいります。

なお、本計画の実行を確実なものとするために、地域密着型金融の推進を中期経営計画「TOHO躍進プラン2006」の重点プラン「地域活力サポートプラン」における重点課題の一つとして設定しております。

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

福島県経済の活性化に貢献していくため、お取引先企業の「事業再生」「経営改善支援」の取組みを積極的に実施していくとともに、産学官ネットワークや外部機関との連携を有効に活用していくことにより新規産業の創出にも積極的に関与してまいります。

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の提供

人材の能力開発、商品の拡充を継続的に実施し、お客さまのニーズに合った金融サービスの提供に取り組んでまいります。また、地域企業への資金供給の多様化を図るため、様々な手法の活用を積極的に行ってまいります。

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地方公共団体への情報提供の推進、ビジネスマッチングへの積極的な取組みによる地域企業の交流支援などを通じて、地域間連携を強化したネットワークを構築していくとともに、少子高齢化対策などを支援する金融商品の活用により地域活力の向上につなげてまいります。



地域密着型金融とは？

金融機関が、長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状態等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることで、地域金融機関の営業形態そのものが「地域密着型金融」(リレーションシップバンキング)であるということが出来ます。

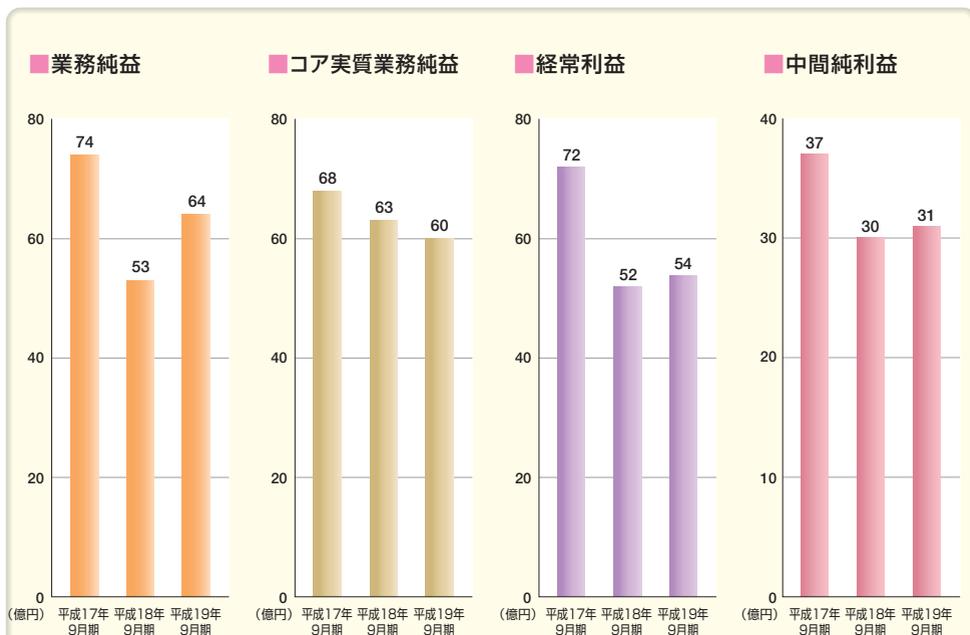
詳細は当行ホームページ <http://www.tohobank.co.jp/> に掲載しておりますのでご覧ください。

Q1 平成19年9月期の決算はどうでしたか？

A1 経常利益・中間純利益ともに増益となりました。

当中間期も貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託・保険商品などの預かり資産の積極的な推進による役務取引等収益の増強に努めました。また、資産の健全化と不良債権の発生防止に努め、貸倒償却引当費用が引き続き低水準で推移しました。

その結果、経常利益、中間純利益とも増益となりました。



業務純益・コア実質業務純益

業務純益は、銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供等）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当します。

コア実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

Q2

総預金と貸出金の状況はどうでしたか？

A2

総預金は2兆6,708億円、
貸出金は1兆8,831億円となりました。

総預金・預かり資産

取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズに適切にお応えし、預金および預かり資産全体での増加を図りました。その結果、譲渡性預金を含めた総預金は、384億円増加し2兆6,708億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、547億円増加し4,226億円となり、総預金を加えた預かり資産全体では932億円増加し3兆934億円となりました。

(平成18年9月末比)

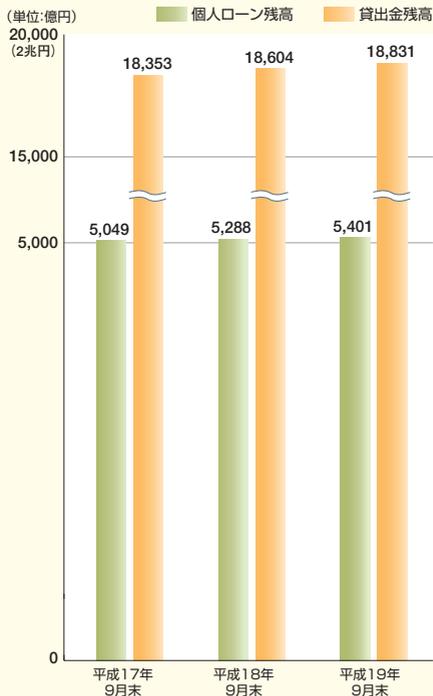
貸出金

地域金融機関として地元中小企業との取引拡充に積極的に取組むとともに、住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強などに注力しました結果、貸出金は226億円増加し1兆8,831億円となりました。(平成18年9月末比)

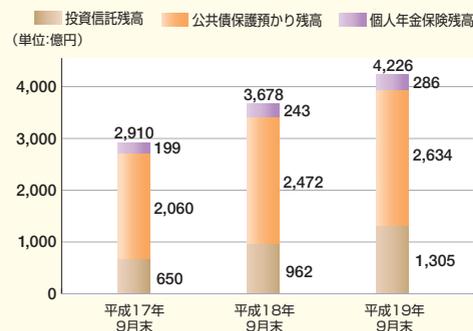
総預金・個人預金残高の推移 (譲渡性預金含む)



貸出金・個人ローン残高の推移



預かり資産 (公共債・投資信託・個人年金保険)



Q3

不良債権の状況はどうなっていますか？

A3

十分な引当を行い、健全性の確保に努めています。

金融再生法に基づく資産査定の結果、貸出金・支払承諾見返等の総与信のうち正常債権以外の債権は159億円減少し835億円(注)となっています。これらの債権については、担保等により保全を図るとともに、必要な部分については貸倒引当金により十分な引当を行い健全性の確保に努めています。(平成18年9月末比)

(注) なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合は718億円となります。

金融再生法開示債権



破産更生債権及びこれらに準ずる債権 229億円

破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権のことです。

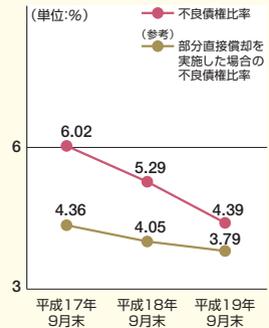
危険債権 482億円

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権 122億円

3カ月以上延滞している債権および貸出条件を緩和した債権のことです。

不良債権比率の推移



金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	229	87	141	100.0
危険債権	482	357	204	152	73.9
要管理債権	122	65	38	26	53.3
合計	835	652	330	321	78.0

なるほど



ワンポイント

金融再生法開示債権

金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。対象債権は私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券です。

部分直接償却

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

経営支援・事業再生

全行的な「改善運動」の実施により経営支援の取組み強化を図るとともに、様々な事業再生支援の手法を活用し事業再生・地域再生に向けた活動を積極的に展開しております。

特に、会津東山温泉の三旅館を統合し一体再生を図るという手法は、一旅館という「点」での再生にとどまらず、温泉街を「面」で再生しようとするもので全国初の取組みです。

創業・新事業支援

政府系金融機関との連携・ネットワーク強化、また、県内大学や各地商工会議所との業務連携推進等を図るとともに、産業クラスターサポート会議への継続参加による各種情報の提供等、創業・新事業支援への取組みを強化しております。

また、当行が出資している東北グロースファンドへ県内ベンチャー企業等を紹介していくことで、地場企業の育成・支援に努めております。

ビジネスローンプラザ

「ビジネスローンプラザ」では、福島県内の中小企業・個人事業者の方々のご相談に、電話・FAX・インターネットでお応えするため、専門スタッフを配置しています。ご融資のご相談や、ご商売の計画など専門のスタッフがスピーディーにお応えしています。

ご商売をなさっている方なら当行とお取引のある方はもちろん、お取引のない方のご相談もお受けしています。

お客様のご商売がさらに繁盛されますように当行は地元の中小企業・個人事業者の皆さまを応援します。

営業時間	月～金曜／9:00～17:00
電話でのご相談	☎0120-1047-17 <small>トーホーなら いーな</small>
FAXでのご相談	☎0120-104-919 <small>トーホー クイック</small>

食の商談会「ふくしまフードフェア2007」

福島県産の食材の「地産地消」をテーマとして、県内各地の魅力ある商品・生製品の消費の拡大支援、地域ブランドの向上を図り、ひいては地域経済の活性化につなげることを目的として、平成19年10月に第1回食の商談会「ふくしまフードフェア2007」を開催しました。当日は約1,000名の方が来場し、個別およびフリー商談会が積極的に行われました。



個人ローン専門店

質の高いローンサービスをより多くのお客さまにご利用いただけるよう、福島県内の各主要都市にローン専門を設置し、平日の営業時間を延長するとともに、土曜日・日曜日も営業しております。また、住宅ローンをはじめ様々なローンに精通したスタッフがお客さまのご相談をお受けいたします。

●ローンプラザ福島



店名	営業時間	
ローンプラザ福島支店	月～金曜 10:00～18:00	土・日曜 10:00～16:00
ローンプラザ須賀川支店		
ローンプラザ会津支店		
郡山ローンセンター(新さくら通り支店内)	月～金曜 9:00～17:00	
白河ローンセンター(新白河支店内)		
いわきローンセンター(いわき鹿島支店内)		

○お気軽にご相談ください

ローン は トー ホー
0120-608104

※お電話は各店の営業時間内に承ります。
 ※平日15:00以降と土・日曜日は相談業務のみとなります。
 ※祝日および12月31日～1月3日、5月3日～5月5日は休業とさせていただきます。
 ※ただし、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日のいずれかの日が土・日曜日に重なった場合を除き、祝日と土・日曜日が重なった日は営業いたします。

インターネット投資信託サービス

インターネット投資信託サービスは、投資信託の購入・解約や積立投信の新規・変更などのお取引が、パソコンからの簡単な操作でご利用いただける個人のお客さま向けの便利なサービスです。

ご自宅で24時間*日々変動するファンドの運用損益をタイムリーにご確認いただき、ご自分のペースでじっくりと資産運用をご検討のうえ、投資信託をお取引いただき、購入にかかる手数料も窓口よりおトクとなっております。

*一部メンテナンス時間(原則、午前3時～午前5時)を除きます。

遺言信託・遺産整理業務

遺言書の作成相談から遺言の執行までを行う「遺言信託」と、相続人の代理人として遺産分割手続を行う「遺産整理業務」を住友信託銀行の代理店として取扱い、高齢化社会の進展を背景とした相続や遺言に関するニーズにお応えしています。

CSR(企業の社会的責任)への取組み

CSRに対する考え方

当行はこれまでモリレーションシップバンキング機能の発揮による地域経済への貢献、雇用の維持、地域企業の事業再生など地域金融機関としての責務を果たすべく、積極的な対応を行ってきました。

こうした中、昨今の環境問題の深刻化や県内における少子高齢化の問題等を踏まえ、「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために貢献していくことが、地域社会の一員として一層大切になってきていると考え、特に「環境面」「社会面」への取組みを強化したCSR活動を展開してまいります。

環境面への取組み

尾瀬の環境保護

当行は、単独国立公園となった尾瀬の自然環境を後世まで末永く守るため、自然環境保護ファンドを販売し、収受した信託報酬の一部について財団法人尾瀬保護財団へ寄付を行っています。



環境融資等への取組み

平成19年3月に三菱東京UFJ銀行と「環境融資等に関する業務協力協定」、5月にみずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」をそれぞれ締結し、各行との情報交換と協調体制を通して環境融資への取組みを積極的に展開してまいります。

CSRへの取組みに対する金利優遇

平成19年1月よりCSRの向上に取組まれているお客さまに対して、東邦・スーパーローンおよび銀行保証付私募債の金利を最大0.2%優遇するサービスを開始しました。東邦銀行は、地域社会に貢献する活動を積極的に支援してまいります。

社会面への取組み「地域貢献活動」

TOHO親子金融教室

平成19年8月、子どもたちにお金の大切さを学んでもらうとともに、お金の使い方に関心をもってもらうため、小学校高学年の児童とその保護者を対象に「親子金融教室」を開催しました。外部講師による「お小遣いゲーム」に取組み、金銭感覚を身につけたほか、当行本店営業部内の見学、模擬紙幣によるお札の勘定等を通じ、銀行業務についても理解を深めました。



財団法人東邦銀行文化財団の運営

(財)東邦銀行文化財団は、文化・スポーツ団体への助成事業や、機関誌の発行などを通して、福島県内の文化・スポーツ活動を幅広く支援しています。

また、同財団が運営する「原郷のこけし群西田記念館」では、こけし収集の第一人者である故西田肇吉氏の愛蔵品を中心に、こけしや木地玩具、文献、資料等を展示しています。

財団法人東邦育英会

(財)東邦育英会は、昭和58年3月に、教育の面から地域社会の発展に寄与することを目的に設立され、返還義務のない奨学資金での支援を行い、大学進学を望む高校生を広く厚く支援しております。平成19年度の奨学生は、15名となっております。

社会貢献者表彰制度

個々人が「良き市民」として汗を流す、個人レベルでの貢献こそが真の社会貢献活動につながるものであるとの考え方に立ち、当行では一人でも多くの人たちに社会貢献活動への理解と参加を促すため、平成5年4月「社会貢献者表彰制度」を創設し、従業員および退職者の地域社会への貢献活動を表彰しています。



「小さな親切」運動の実施

当行は、「小さな親切」運動の福島県本部事務局を担当し、福島県内のクリーン作戦の実施や、各団体・個人等に対する実行章の伝達、福島県社会福祉協議会への車椅子の寄贈等、同運動の活動や企画・運営に積極的に携わっています。

19年度中間決算のご報告

● **中間貸借対照表とは**…中間期末における資金の運用・調達状況等を示します。

第105期中(平成19年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,734	預 金	2,558,266
コールローン	106,154	譲 渡 性 預 金	112,557
買入金銭債権	44	コ ー ル マ ネ ー	1,154
商品有価証券	1,978	外 国 為 替	104
金 銭 の 信 託	12,323	社 債	15,000
有 価 証 券	751,080	そ の 他 負 債	10,069
貸 出 金	1,883,124	役員賞与引当金	22
外 国 為 替	512	退職給付引当金	8,344
そ の 他 資 産	9,561	役員退職慰労引当金	504
有形固定資産	38,674	睡眠預金払戻損失引当金	156
無形固定資産	1,913	再評価に係る繰延税金負債	4,675
繰延税金資産	14,673	支 払 承 諾	7,444
支払承諾見返	7,444	負債の部合計	2,718,298
貸倒引当金	△37,069	(純資産の部)	
		資 本 金	18,684
		資 本 剰 余 金	8,820
		資 本 準 備 金	8,818
		その他資本剰余金	1
		利 益 剰 余 金	90,968
		利 益 準 備 金	7,982
		その他利益剰余金	82,985
		任 意 積 立 金	78,100
		繰越利益剰余金	4,885
		自 己 株 式	△194
		株 主 資 本 合 計	118,278
		その他有価証券評価差額金	7,838
		土地再評価差額金	734
		評価・換算差額等合計	8,573
		純資産の部合計	126,852
資産の部合計	2,845,150	負債及び純資産の部合計	2,845,150

資産の部 ……
 企業や個人へのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」などの資金の運用状況を表しています。

負債の部
 「預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部
 株主の皆さまからのご出資である「資本金」や、これまでの利益の蓄えである「剰余金」等を表しています。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● **中間損益計算書とは…**半年間の営業の結果、どのように利益が生じたかを示します。

第105期中 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) **中間損益計算書**

(単位:百万円)

経常収益 企業の売上高と同様に、貸出金利息や各種手数料等の収益を表します。

科 目	金 額
経 常 収 益	31,887
資 金 運 用 収 益	24,577
(うち貸出金利息)	(19,664)
(うち有価証券利息配当金)	(4,422)
役 務 取 引 等 収 益	5,438
そ の 他 業 務 収 益	284
そ の 他 経 常 収 益	1,586
経 常 費 用	26,404
資 金 調 達 費 用	3,283
(うち預金利息)	(2,951)
役 務 取 引 等 費 用	2,051
そ の 他 業 務 費 用	1,562
営 業 経 費	18,382
そ の 他 経 常 費 用	1,124
経 常 利 益	5,483
特 別 利 益	4
特 別 損 失	220
税 引 前 中 間 純 利 益	5,267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	793
法 人 税 等 調 整 額	1,353
中 間 純 利 益	3,121

経常費用
企業の売上原価と同様に、預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益 経常収益から経常費用を控除したものです。

中間純利益
経常利益に、特別損益や法人税等を加減して算出し、当上半期中の利益を表します。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) **第105期中** (平成19年9月30日現在) **中間信託財産残高表**

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	27	金 銭 信 託	70
信 託 受 益 権	43		
合 計	70	合 計	70

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産の取扱いはありません。
3. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。

(ご参考) グループの19年度中間決算のご報告 (連結情報)

中間連結貸借対照表		(平成19年9月30日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	54,734	預 金	2,557,856
コールローン及び買入手形	106,154	譲 渡 性 預 金	112,427
買入金銭債権	44	コールマネー及び売渡手形	1,154
商品有価証券	1,978	外 国 為 替	104
金銭の信託	12,323	社 債	15,000
有 価 証 券	751,460	そ の 他 負 債	10,145
貸 出 金	1,883,124	役員賞与引当金	22
外 国 為 替	512	退職給付引当金	8,379
そ の 他 資 産	9,580	役員退職慰労引当金	521
有形固定資産	38,683	睡眠預金払戻損失引当金	156
無形固定資産	1,917	再評価に係る繰延税金負債	4,675
繰延税金資産	14,704	支 払 承 諾	7,444
支払承諾見返	7,444	負債の部合計	2,717,886
貸倒引当金	△37,069	(純資産の部)	
		資 本 金	18,684
		資 本 剰 余 金	8,820
		利 益 剰 余 金	91,667
		自 己 株 式	△225
		株 主 資 本 合 計	118,946
		その他有価証券評価差額金	7,839
		土地再評価差額金	734
		評価・換算差額等合計	8,573
		少 数 株 主 持 分	186
		純資産の部合計	127,706
資産の部合計	2,845,592	負債及び純資産の部合計	2,845,592

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社・子法人等

会社名	主要業務内容
東邦ビジネスサービス(株)	現金等整理精査・集配金業務
東邦不動産サービス(株)	不動産保守管理業務
東邦スタッフサービス(株)	労働者派遣管理業務
東邦情報システム(株)	電子計算機ソフトウェア開発業務

中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	31,920
資 金 運 用 収 益	24,577
（うち貸出金利息）	(19,664)
（うち有価証券利息配当金）	(4,422)
役 務 取 引 等 収 益	5,437
そ の 他 業 務 収 益	342
そ の 他 経 常 収 益	1,562
経 常 費 用	26,434
資 金 調 達 費 用	3,282
（うち預金利息）	(2,951)
役 務 取 引 等 費 用	2,051
そ の 他 業 務 費 用	1,637
営 業 経 費	18,332
そ の 他 経 常 費 用	1,129
経 常 利 益	5,485
特 別 利 益	4
特 別 損 失	220
税金等調整前中間純利益	5,269
法人税、住民税及び事業税	797
法 人 税 等 調 整 額	1,353
少 数 株 主 利 益	3
中 間 純 利 益	3,115

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

関連法人等

会社名	主要業務内容
東邦リース(株)	リース業務
東邦コンピューターサービス(株)	電子計算機による計算業務
東邦信用保証(株)	信用保証業務
(株)東邦カード	クレジットカード業務および信用保証業務
(株)東邦クレジットサービス	クレジットカード業務および信用保証業務

「Alwaysカード」取扱い開始

クレジットカードとキャッシュカードが一枚になった「Alwaysカード」の取扱いを平成19年10月に開始しました。ATM関連手数料の優遇や、ICチップ搭載によりセキュリティにも優れておりますのでお得で便利に、そして安心して「Alwaysカード」をお使いいただけます。

当行では、今後も多様化するお客さまのニーズに応じたさらなるサービスの向上に努めてまいります。



ふたつをひとつに

ICキャッシュ&クレジットカード

A l w a y s

ICキャッシュカードとクレジットカードが一枚になったとっても便利なカード、

それが「Alwaysカード」。

既にお持ちのキャッシュカードからの切替も可能です。



うれしい
プレゼント
3つの
特典!

① 初年度の年会費*が（一般カードのみ。ゴールドカードを除きます。）**無料!**

※一般カード本会員1,312円(税込)

② 初年度の当行ATM時間外手数料*・セブン銀行ATM利用手数料*（月3回まで）が**無料!**

※手数料 105円～210円(税込)

①② につきましては、所定のお取引条件により**2年目以降も無料!**

お取引条件の詳細については店頭のパフレット等でご確認ください。

③ 銀行とのお取引やクレジットご利用で**たまります!**
クレジットポイントが

便利!

ふたつのカードが一枚に!



安全!

ICチップ搭載!

※ご入会には審査があり、ご希望にそえない場合があります。

※商品の機能・サービスは予告なく変更・休止する場合があります。 ※詳しくは店頭でご確認ください。

株式についてのご案内

事業年度

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とします。

株式数・株主数

株式数 ・発行可能株式総数……………798,256,000株
 ・当中間期末の発行済株式の総数
 ……………223,249,946株
 株主数 ・当中間期末現在株主数……………10,871名

配当

期末配当の基準日は、毎年3月31日といたします。

中間配当をする場合は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として配当いたします。

配当金のお受取りには、当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと速くて便利です。

定時株主総会

毎事業年度終了後3か月以内に開催いたします。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。

単元株式数

当社の単元株式数は、1,000株といたします。

(お知らせ)

- 当行では、単元未満株式の買増制度を実施しております。単元未満株式をご所有の株主さまは、その単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる株式数を買増請求することができます。
- 単元未満株式の買増制度についてのお手続きのお問い合わせは、株主名簿管理人(日本証券代行株式会社)のフリーダイヤル ☎0120-707-8431にて承っております。なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

株主名簿管理人

事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社
 電話 ☎0120-707-843
 同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店

株式取扱手数料(消費税込)

1. 株式名義書換……………無 料
2. 株券の分割、汚損などによる再発行
 ……………株券 1 枚につき210円
3. 不所持申出株券の交付……………株券 1 枚につき210円
4. 単元未満株式の買取りおよび買増し
 ……買取または買増代金に対して所定の方法で算出した金額に消費税相当額を加えたもの
5. 株券喪失登録の請求
 ・株券喪失登録請求……………1 請求につき8,400円
 ・株券登録……………株券 1 枚につき115円

公告掲載方法

福島市において発行する福島民報、福島民友および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。なお、決算公告および中間決算公告につきましては、銀行法にもとづく電磁的方法により、当行ホームページの下記アドレスに掲載いたします。
<http://www.tohobank.co.jp/invest/finan/index.html>

役員

(平成19年9月30日現在)

取締役会長	瀬谷 俊雄
取締役頭取	北村 清士
常務取締役	近藤 哲
常務取締役	本柳 博之
常務取締役	内山 忠
常務取締役	遠藤 博
常務取締役	天野 次宣
常務取締役	佐久間 守
取 締 役	高 荒 俊 勝

取 締 役	渡 辺 正 彦
取 締 役	斎 藤 巧
取 締 役	櫛 谷 昭 一
取 締 役	阿 部 賢 輔
常勤監査役	川 崎 和 夫
常勤監査役	高 橋 邦 尚
監 査 役	齋 藤 信 一
監 査 役	芳 賀 裕
監 査 役	平 賀 八 郎

〈東邦〉
Direct
Banking

ダイレクトバンキング

〈インターネットバンキング〉



〈モバイルバンキング〉



※本サービスは個人の方が対象となります。
※本サービスのご利用には、事前のご契約と月額利用手数料(210円)が必要です。

お問い合わせは

東邦銀行
ハローサービスセンター



フリーダイヤル
0120-14-8656

トホー

ハローコール

●受付時間
平日9:00~17:00
(土・日・祝祭日を除きます。)

3つの便利!!

- いつでもご利用可能!! 土・日など銀行が休みの日にも24時間ご利用いただけます。
- どこからでもご利用可能!! ご自宅はもちろん、外出先や旅行先からでもご利用いただけます。
- インターネットからお申込み可能!! お申込みは〈東邦〉のホームページで。面倒な申込書の記入や捺印は必要ございません。

3つのお得!!

- 振込手数料がお得!! 窓口比べて振込手数料が210円(税込)~525円(税込)も割安!!
- 定期預金の金利がお得!! 新規にお預け入れいただいたスーパー定期預金は店頭表示金利+0.1%の金利優遇!!
- 投資信託の手数料がお得!! 新規にご購入いただいた投資信託の販売手数料の30%をキャッシュバック!!

〈東邦〉法人インターネットバンキングサービス

たすかる君-WEB

インターネットに接続可能なパソコンから、簡単な操作で、残高照会やお振込みができるサービスです。

こんなことにお悩みではありませんか?

- 口座残高、入出金状況の確認が大変。
- 当座・普通預金間の資金移動に手間がかかって大変。
- 振込用紙を手書きして窓口で手続きするのが大変。
- 振込手数料の計算が大変。

〈東邦〉たすかる君-WEBなら、
このようなお客様の悩みを解決し、
経理事務の効率化・省力化が図れます。

〈東邦〉たすかる君-WEBのメリット

- メリット 1 ご来店の手間が省けます。
- メリット 2 お振込の事務・経費負担を削減できます。
- メリット 3 簡単にお取引を開始できます。
- メリット 4 セキュリティ対策も万全です。

たすかる君

	3万円未満	3万円以上
振込手数料が たすかる君	無料 窓口より 210円おトク!	無料 窓口より 420円おトク!
同一店	無料 窓口より 210円おトク!	無料 窓口より 210円おトク!
本支店	105円 窓口より 210円おトク!	315円 窓口より 210円おトク!
他行	420円 窓口より 210円おトク!	630円 窓口より 210円おトク!

※本サービスは法人・個人事業主の方が対象となります。
※本サービスのご利用には、事前のご契約と、契約手数料(5,250円)および月額基本手数料(1,050円または3,150円)が必要です。

お問い合わせは

東邦銀行IB照会センター



フリーダイヤル
0120-104-110

●受付時間/平日9:00~18:00
(土・日・祝祭日を除きます。)

くわしくは **東邦銀行ホームページ** <http://www.tohobank.co.jp/>

平成19年12月 発行 東邦銀行総合企画部広報室

〒960-8633 福島市大町3番25号 電話 (024) 523-3131



このミニディスクロージャー誌は大豆油インクを使用しております。
●本誌は、再生紙を使用しています。